

<p>質問</p>	<p>企業において一般的な慶弔休暇の付与日数を知りたい。</p>
<p>提供資料</p>	<p>『中小企業の賃金事情 2013年度版』</p> <p>II. 調査結果の概要 7 休日・休暇特別休暇制度の採用状況に忌引休暇（実父母）制度の種別集計企業数/制度ありなし/賃金支給有り無し平均付与日数のデータが掲載されていた。</p> <p>東京都産業労働局HP http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/koyou/chingin/h25/</p>
<p>内容</p>	<p>① 自館OPAC (https://sv2.opac.jp/paop/cgi-bin/index.cgi?LibId=059td4q) で「忌引」 or 「慶弔」のキーワードで図書・雑誌記事を検索。</p> <p>結果、図書タイトルでのヒットなし、雑誌記事索引で「慶弔」に次の2件ヒット。</p> <p>内容は、 雑誌名:企業実務 通巻:705 発行年月日:201204 掲載ページ:40-43に「ケースバイケースの対応は厳禁 慶弔休暇の付与で押さえておくべき労務実務」と雑誌名:労政時報 通巻:3882付録 発行年月日:20150213 慶弔見舞金・慶弔休暇—実務に役立つ法律基礎講座 (6) 一萩原勇であり、いずれも質問の回答に結びつかなかった。 ただ、これらの記事から新たに「特別休暇」というキーワードを手に入れ、再びOPACにあててみた。</p> <p>② 「特別休暇」をキーワードにOPACで再び検索。</p> <p>残念ながらヒットなし。</p> <p>③ 次に書棚から労働時間に関する代表的な統計資料である『平成28年賃金事情等総合調査—労働時間、休日・休暇調査—』中央労働委員会及び『平成27年就労条件総合調査報告』厚生労働省を手にする。</p> <p>目次を確認すると『平成27年就労条件総合調査』の調査項目の変遷から特別休暇制度—忌引休暇—については直近で平成7年に実施していることがわかった。しかしながら、当コーナーでは所蔵していない。また、Web上でも見つけることができなかった。</p> <p>一方、『賃金事情等総合調査』は隔年で労働時間、休日・休暇制度の調査を行っており、特別休暇制度についても調査されている。</p> <p>平成28年の調査では、特別休暇制度関係の調査は介護休暇などの調査が主体となっていたため、平成18年から遡って調べてみるも、調査項目はほとんど変わっておらず、慶弔休暇に関する項目は見つからなかった。</p> <p>④ 当コーナーにおいては、労働条件関係のデータを調べるレファレンスブックに『2016賃金年版 賃金・人事データ総覧 賃金資料シリーズ』労務行政発行及び『2016年版 賃金・労働条件総覧』産労総合研究所発行を活用しているが、これらの内容を確認したところ、労働時間に関するページに特別休暇の項目があり、忌引休暇の平均付与日数の記載があった。</p> <p>データ出典は、東京都『中小企業の賃金事情 2013年度版』とあったため、当コーナーで同書を探すのが、所蔵なし。(中小企業の賃金事情は、隔年で労働時間と退職金の調査を交互に調査している。)そのため、2015年版を探し調査項目を確認したが、特別休日制度の調査はあるが、忌引休暇の記載はなかった。</p> <p>そこで、上記回答の資料をweb上から探し、利用者に提供した。</p>